

国民健康保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 一般管理事務費			290,795,844
01 職員人件費	02 給料	117,227,812	一般職給 117,227,812
予算現額 265,310,000	03 職員手当等	75,934,331	扶養手当 1,074,000
当初予算額 294,310,000			地域手当 7,098,104
補正予算額 △29,000,000			住居手当 3,165,695
繰越予算額 0			通勤手当 2,360,832
支出済額 253,451,927			特殊勤務手当 766,675
翌年度繰越額 0			超過勤務手当 13,681,040
不用額 11,858,073			休日給 0
	管理職手当 1,431,900		
	期末手当 28,695,883		
	勤勉手当 17,660,202		
	04 共済費	38,032,181	職員共済組合負担金 38,032,181
	19 負担金補助 及び交付金	22,257,603	総合事務組合退職手当負担金 22,257,603
02 一般事務経費	04 共済費	1,472,777	社会保険料 1,472,777
予算現額 41,071,000	07 賃金	9,722,977	臨時職員賃金 9,722,977
当初予算額 40,840,000			08 報償費
補正予算額 0	09 旅費	110,560	普通旅費 110,560
繰越予算額 0			特別旅費 0
配当替額 231,000	11 需用費	3,320,739	消耗品費 1,396,199
支出済額 37,343,917			食糧費 0
翌年度繰越額 0			印刷製本費 1,924,540
不用額 3,727,083	12 役務費	22,545,568	通信運搬費 21,856,281
			手数料 689,287
	13 委託料	130,248	自動窓口受付機保守管理委託料 130,248
	14 使用料及び 賃借料	41,048	有料道路通行料等 1,150
			自動窓口受付機借上料 36,806
			ライセンス使用料 3,092

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	15,585,156	
	4,072,188	【国民健康保険課】
	3,775,669	職員人件費 33人分
	2,467,819	
	1,542,397	
	27,223	【国民健康保険課】
	8,023	国民健康保険事務に係る共通常務経費等
	10,000	
	19,440	
	989,261	
	2,654,432	
	9,752	
	8,952	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 保険事務費			101,863,710
01 レセプト点検事務費	04 共済費	235,609	社会保険料 235,609
予算現額 6,349,000	07 賃金	4,948,061	臨時職員賃金 4,948,061
当初予算額 6,580,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
配当替額 △231,000			
支出済額 5,183,670			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,165,330			
02 電算処理事務費	13 委託料	96,680,040	国保資格・給付業務電算委託料 46,568,730
予算現額 99,900,000			住民情報オンライン委託料 8,839,476
当初予算額 99,900,000			共同電算処理委託料 40,608,714
補正予算額 0			国保オンラインシステム保守管理委託料 663,120
繰越予算額 0			
支出済額 96,680,040			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,219,960			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	4,385,290	
	44,391	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会を經由して受領する医療機関等の診療報酬明細書（レセプト）を医療事務経験のある臨時職員が点検することによって、医療費の適正化を図った。
	1,120,939	1 再審査申出件数 3,158件
	3,219,960	【国民健康保険課】 国民健康保険資格の取得、喪失及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図った。 また、社会保障・税番号制度の導入に伴い、国保システムの改修を行った。

1 項 総務管理費
2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			4,888,954
01 連合会負担金	19 負担金補助 及び交付金	4,888,954	国保団体連合会負担金 4,888,954
予算現額 4,900,000			
当初予算額 4,900,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 4,888,954			
翌年度繰越額 0			
不用額 11,046			

	11,046	
	11,046	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、被保険者数に応じてその運営経費を負担した。
		1 被保険者数 87,749人 2 世帯数 53,068世帯 (平成28年3月末現在)

1款 総務費

2項 徴税費
1目 賦課徴収費

(単位：円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			161,922,989
01 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 46,110,000	09 旅費	20,186	普通旅費 20,186
当初予算額 46,110,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 36,649,951	11 需用費	5,922,417	消耗品費 246,771
翌年度繰越額 0			燃料費 19,748
不用額 9,460,049			食糧費 0
			印刷製本費 5,603,950
			修繕料 51,948
	12 役務費	30,707,348	通信運搬費 19,357,831
			手数料 11,337,921
			自動車損害保険料 11,596
02 国保推進員費	04 共済費	6,711,115	社会保険料 6,711,115
予算現額 56,350,000	07 賃金	44,061,969	臨時職員賃金 44,061,969
当初予算額 56,350,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 50,773,084			
翌年度繰越額 0			
不用額 5,576,916			
03 電算処理事務費	13 委託料	74,499,954	国税電算委託料 74,499,954
予算現額 77,000,000			
当初予算額 77,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 74,499,954			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,500,046			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	17,537,011	
	10,000	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	59,814	
	1,477,583	
	7,912,652	
	938,885	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を促進した。 1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
	4,638,031	
	2,500,046	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図った。

3項 運営協議会費
1目 運営協議会費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 運営協議会費			502,851
01 運営協議会費	01 報酬	264,000	委員報酬 264,000
予算現額 860,000	09 旅費	127,800	費用弁償 127,800
当初予算額 860,000			普通旅費 0
補正予算額 0			特別旅費 0
繰越予算額 0			
支出済額 502,851	10 交際費	0	会長交際費 0
翌年度繰越額 0	11 需用費	7,420	消耗品費 0
不用額 357,149			食糧費 7,420
	13 委託料	0	会議録作成委託料 0
	19 負担金補助 及び交付金	103,631	国保協議会負担金 103,631 研修会等負担金 0

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	357,149	
	86,000	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、被保険者代表（公募）、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の合計21人で構成する国民健康保険運営協議会を開催した。 1 開催回数 3回
	72,200	
	20,000	
	12,580	
	110,000	
	56,369	

1項 療養諸費
1目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費			20,029,344,022
01 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	20,029,344,022	療養給付費 20,029,344,022
予算現額 20,350,000,000			
当初予算額 18,500,000,000			
補正予算額 1,850,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 20,029,344,022			
翌年度繰越額 0			
不用額 320,655,978			

	320,655,978	
	320,655,978	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 1 一般被保険者数 85,868人（被保険者全体の97.86%） （平成28年3月末現在） 2 給付件数 1,376,184件

1項 療養諸費
2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			646,844,027
01 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	646,844,027	療養給付費 646,844,027
予算現額 730,000,000			
当初予算額 800,000,000			
補正予算額 △70,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 646,844,027			
翌年度繰越額 0			
不用額 83,155,973			

	83,155,973	
	83,155,973	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた際に、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 なお、医療費は、退職被保険者等が納める国民健康保険税、被用者保険から交付される療養給付費等交付金で賄われた。 1 退職被保険者数 1,881人（被保険者全体の2.14%） （平成28年3月末現在） 2 給付件数 41,687件

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 療養諸費
3 目 一般被保険者療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 一般被保険者療養費			385,243,136
01 一般被保険者療養費	19 負担金補助 及び交付金	385,243,136	療養費 385,243,136
予算現額	450,000,000		
当初予算額	450,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	385,243,136		
翌年度繰越額	0		
不用額	64,756,864		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要												
	64,756,864													
	64,756,864	【国民健康保険課】 一般被保険者がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、輸血に用いた生血代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。 <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>879件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>698件</td> </tr> <tr> <td>3 輸血の生血</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>4 柔道整復</td> <td>45,157件</td> </tr> <tr> <td>5 マッサージ・はり・きゅう・あんま</td> <td>2,020件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,754件</td> </tr> </table>	1 一般診療	879件	2 補装具	698件	3 輸血の生血	0件	4 柔道整復	45,157件	5 マッサージ・はり・きゅう・あんま	2,020件	合計	48,754件
1 一般診療	879件													
2 補装具	698件													
3 輸血の生血	0件													
4 柔道整復	45,157件													
5 マッサージ・はり・きゅう・あんま	2,020件													
合計	48,754件													

1 項 療養諸費
4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			10,375,388
01 退職被保険者等療養費	19 負担金補助 及び交付金	10,375,388	療養費 10,375,388
予算現額	12,000,000		
当初予算額	12,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	10,375,388		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,624,612		

	1,624,612													
	1,624,612	【国民健康保険課】 退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で受けた診療（海外で受けた場合を含む。）、医師が必要と認めた装具代、輸血に用いた生血代、骨折・捻挫などで受けた柔道整復師の施術及び医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。 <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>3 輸血の生血</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>4 柔道整復</td> <td>1,226件</td> </tr> <tr> <td>5 マッサージ・はり・きゅう・あんま</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,353件</td> </tr> </table>	1 一般診療	6件	2 補装具	23件	3 輸血の生血	0件	4 柔道整復	1,226件	5 マッサージ・はり・きゅう・あんま	98件	合計	1,353件
1 一般診療	6件													
2 補装具	23件													
3 輸血の生血	0件													
4 柔道整復	1,226件													
5 マッサージ・はり・きゅう・あんま	98件													
合計	1,353件													

1 項 療養諸費
5 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			56,267,452
01 審査委託事業	13 委託料	56,267,452	審査委託料 55,306,675 レセプト電算処理システム委託料 960,777
予算現額	59,000,000		
当初予算額	59,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	56,267,452		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,732,548		

	2,732,548											
	2,732,548	【国民健康保険課】 国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 <table border="0"> <tr> <td>1 一般被保険者療養給付費分</td> <td>1,374,886件</td> </tr> <tr> <td>2 退職被保険者等療養給付費分</td> <td>38,031件</td> </tr> <tr> <td>3 一般被保険者療養費分</td> <td>49,022件</td> </tr> <tr> <td>4 退職被保険者等療養費分</td> <td>1,201件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,140件</td> </tr> </table>	1 一般被保険者療養給付費分	1,374,886件	2 退職被保険者等療養給付費分	38,031件	3 一般被保険者療養費分	49,022件	4 退職被保険者等療養費分	1,201件	合計	1,463,140件
1 一般被保険者療養給付費分	1,374,886件											
2 退職被保険者等療養給付費分	38,031件											
3 一般被保険者療養費分	49,022件											
4 退職被保険者等療養費分	1,201件											
合計	1,463,140件											

2款 保険給付費

2項 高額療養費

1目 一般被保険者高額療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者高額療養費			2,435,619,518
01 一般被保険者高額療養費	19負担金補助 及び交付金	2,435,619,518	高額療養費 2,435,619,518
予算現額			2,436,141,000
当初予算額			2,250,000,000
補正予算額			170,000,000
繰越予算額			0
流用額			16,141,000
支出済額			2,435,619,518
翌年度繰越額			0
不用額			521,482

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	521,482	
	521,482	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 41,911件

2項 高額療養費

2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費			104,475,884
01 退職被保険者等高額療養費	19負担金補助 及び交付金	104,475,884	高額療養費 104,475,884
予算現額			105,625,000
当初予算額			120,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			△14,375,000
支出済額			104,475,884
翌年度繰越額			0
不用額			1,149,116

	1,149,116	
	1,149,116	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 1,102件

2項 高額療養費

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

001 一般被保険者高額介護合算療養費			837,320
01 一般被保険者高額介護合算療養費	19負担金補助 及び交付金	837,320	高額介護合算療養費 837,320
予算現額			1,234,000
当初予算額			3,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			△1,766,000
支出済額			837,320
翌年度繰越額			0
不用額			396,680

	396,680	
	396,680	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた額を給付した。 1 給付件数 16件

2款 保険給付費

2項 高額療養費

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 退職被保険者等高額介護合算療養費			143,209
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	143,209	高額介護合算療養費 143,209
予算現額		300,000	
当初予算額		300,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		143,209	
翌年度繰越額		0	
不用額		156,791	

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	156,791	
	156,791	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険における自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた際に、その超えた金額を給付した。 1 給付件数 2件

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費			0
01 一般被保険者移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費 0
予算現額		200,000	
当初予算額		200,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		0	
翌年度繰越額		0	
不用額		200,000	

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 移送費

2目 退職被保険者等移送費

001 退職被保険者等移送費			0
01 退職被保険者等移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費 0
予算現額		200,000	
当初予算額		200,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		0	
翌年度繰越額		0	
不用額		200,000	

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

4項 出産育児諸費
1目 出産育児一時金

(単位：円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 出産育児一時金			150,825,535
01 出産育児一時金	19 負担金補助 及び交付金	150,825,535	出産育児一時金 150,825,535
予算現額			180,000,000
当初予算額			180,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			150,825,535
翌年度繰越額			0
不用額			29,174,465

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	29,174,465	
	29,174,465	【国民健康保険課】 被保険者が出産した際に、世帯主に対して出産育児一時金を給付した。 1 給付件数 357件

4項 出産育児諸費
2目 支払手数料

001 支払業務委託事業			69,930
01 支払業務委託事業	13 委託料	69,930	支払業務委託料 69,930
予算現額			90,000
当初予算額			90,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			69,930
翌年度繰越額			0
不用額			20,070

	20,070	
	20,070	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。 1 委託件数 333件

5項 葬祭諸費
1目 葬祭費

001 葬祭費			28,750,000
01 葬祭費	19 負担金補助 及び交付金	28,750,000	葬祭費 28,750,000
予算現額			30,000,000
当初予算額			30,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			28,750,000
翌年度繰越額			0
不用額			1,250,000

	1,250,000	
	1,250,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った者に対して葬祭費を給付した。 1 給付件数 575件

2款 保険給付費

1 項 後期高齢者支援金
1 目 後期高齢者支援金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 後期高齢者支援金			4,926,959,763
01 後期高齢者支援金	19 負担金補助 及び交付金	4,926,959,763	後期高齢者支援金 4,926,959,763
予算現額	4,930,000,000		
当初予算額	5,100,000,000		
補正予算額	△170,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	4,926,959,763		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,040,237		

1 項 前期高齢者拠出金
1 目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金			338,076
01 前期高齢者事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	338,076	前期高齢者事務費拠出金 338,076
予算現額	500,000		
当初予算額	500,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	338,076		
翌年度繰越額	0		
不用額	161,924		

1 項 前期高齢者納付金
1 目 前期高齢者納付金

001 前期高齢者納付金			3,013,814
01 前期高齢者納付金	19 負担金補助 及び交付金	3,013,814	前期高齢者納付金 3,013,814
予算現額	4,000,000		
当初予算額	15,000,000		
補正予算額	△11,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,013,814		
翌年度繰越額	0		
不用額	986,186		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,040,237	
	3,040,237	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、国民健康保険の被保険者数に応じた支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

	161,924	
	161,924	【国民健康保険課】 前期高齢者納付金に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

	986,186	
	986,186	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費に係る財政調整制度として、国民健康保険の前期高齢者加入率及び被保険者数等に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

3 款 後期高齢者支援金 4 款 前期高齢者拠出金 5 款 前期高齢者納付金

1 項 老人保健拠出金
1 目 老人保健事務費拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 老人保健事務費拠出金			161,952
01 老人保健事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	161,952	老人保健事務費拠出金 161,952
予算現額	200,000		
当初予算額	200,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	161,952		
翌年度繰越額	0		
不用額	38,048		

1 項 介護納付金
1 目 介護納付金

001 介護納付金			1,836,457,788
01 介護納付金	19 負担金補助 及び交付金	1,836,457,788	介護納付金 1,836,457,788
予算現額	1,840,000,000		
当初予算額	2,100,000,000		
補正予算額	△260,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	1,836,457,788		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,542,212		

1 項 共同事業拠出金
1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金			868,988,144
01 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	868,988,144	高額医療費共同事業医療費拠出金 868,988,144
予算現額	870,000,000		
当初予算額	930,000,000		
補正予算額	△60,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	868,988,144		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,011,856		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	38,048	
	38,048	【国民健康保険課】 老人保健医療費精算分に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

	3,542,212	
	3,542,212	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の国民健康保険の被保険者数に応じた納付金を社会保険診療報酬支払基金に納付した。 1 2号被保険者数 28,348人 (平成28年3月末現在)

	1,011,856	
	1,011,856	【国民健康保険課】 保険者の急激な負担の緩和を図ることを目的として、診療報酬明細書(レセプト)1件につき80万円を超える高額な医療費が発生した保険者に交付金を交付する高額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費実績に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

6款 老人保健拠出金 7款 介護納付金 8款 共同事業拠出金

1 項 共同事業拠出金
2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 保険財政共同安定化事業拠出金			7,964,337,917
01 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	7,964,337,917	保険財政共同安定化事業拠出金 7,964,337,917
予算現額	7,969,993,000		
当初予算額	8,150,000,000		
補正予算額	△180,000,000		
繰越予算額	0		
流用額	△7,000		
支出済額	7,964,337,917		
翌年度繰越額	0		
不用額	5,655,083		

1 項 共同事業拠出金
3 目 その他共同事業拠出金

001 その他共同事業拠出金			6,539
01 その他共同事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	6,539	その他共同事業拠出金 6,539
予算現額	7,000		
当初予算額	0		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	7,000		
支出済額	6,539		
翌年度繰越額	0		
不用額	461		

1 項 保健事業費
1 目 疾病予防費

001 疾病予防費			26,801,927
01 疾病予防費	12 役務費	11,445,927	通信運搬費 11,445,927
予算現額	28,000,000		
当初予算額	28,000,000	19 負担金補助	人間ドック助成金 7,140,000
補正予算額	0	及び交付金	保養所利用助成金 8,216,000
繰越予算額	0		
支出済額	26,801,927		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,198,073		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,655,083	
	5,655,083	【国民健康保険課】 保険者間の保険料の平準化、財政の安定化を図ることを目的として、診療報酬明細書(レセプト)1件につき、80万円までの全ての医療費を対象に、保険者に交付金を交付する保険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費実績、被保険者数及び被保険者の所得に応じた拠出金を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	461	
	461	【国民健康保険課】 退職被保険者等の届出勸奨を行うための年金受給者リストの作成費用を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

	1,198,073	
	554,073	【国民健康保険課】 国民健康保険被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に、医療費通知を送付した。
	644,000	また、被保険者の健康増進を図るため、人間ドック助成事業を実施するとともに、保養所利用助成事業を実施した。 1 医療費通知 (1) 通知回数 6回 (2) 発送件数 245,959件 2 人間ドック助成事業 (1) 助成額 1人あたり10,000円を限度(特定健康診査受診者を除く) (2) 助成者数 714人 3 保養所利用助成事業 (1) 助成額 1泊あたり大人2,500円、小人1,500円(1年度内2泊を限度) (2) 利用件数 3,310件

8款 共同事業拠出金 9款 保健事業費

1 項 保健事業費
2 目 特定健康診査事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定健康診査事業費			292,552,004
01 特定健康診査事業費	11 需用費	3,815,821	消耗品費 1,762,363 印刷製本費 2,053,458
予算現額 348,700,000			
当初予算額 348,700,000			
補正予算額 0	12 役務費	11,524,388	通信運搬費 7,012,394 手数料 4,511,994
繰越予算額 0			
支出済額 292,552,004	13 委託料	277,211,795	特定健康診査及び特定保健指導委託料 277,211,795
翌年度繰越額 0			
不用額 56,147,996	18 備品購入費	0	庁用器具購入費 0

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	56,147,996	
	584,179	【国民健康保険課】 高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行った。 平成27年度特定健康診査法定報告（平成28年5月25日現在） 1 受診者数 22,234人 2 受診率 37.6%
	2,475,612	
	52,788,205	
	300,000	

1 項 基金積立金
1 目 保険給付費支払基金積立金

001 保険給付費支払基金積立金			10,050
01 保険給付費支払基金積立金	25 積立金	10,050	積立金 10,050
予算現額 20,000			
当初予算額 20,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 10,050			
翌年度繰越額 0			
不用額 9,950			

	9,950	
	9,950	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積立てを行った。 また、利子を基金に積み立てた。

1 項 基金積立金
2 目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金			2,408
01 出産費資金等貸付基金積立金	25 積立金	2,408	積立金 2,408
予算現額 10,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,408			
翌年度繰越額 0			
不用額 7,592			

	7,592	
	7,592	【国民健康保険課】 越谷市国民健康保険出産費資金等貸付基金条例の規定により、基金利子の積立てを行った。

1 項 公債費
1 目 利子

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため、未執行となった。

1 項 償還金及び還付金
1 目 一般被保険者保険税還付金

001 一般被保険者保険税還付金			29,099,150
01 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子 及び割引料	29,099,150	保険税過誤納還付金 29,099,150
予算現額	35,000,000		
当初予算額	35,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	29,099,150		
翌年度繰越額	0		
不用額	5,900,850		

	5,900,850	
	5,900,850	【国民健康保険課】 一般被保険者が国民健康保険税を納め過ぎた又は年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分及び加算金を還付した。

1 項 償還金及び還付金
2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金			1,000,000
01 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金利子 及び割引料	1,000,000	保険税過誤納還付金 1,000,000
予算現額	1,000,000		
当初予算額	1,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	0		

	0	
	0	【国民健康保険課】 退職被保険者等が国民健康保険税を納め過ぎた又は年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分及び加算金を還付した。

1 項 償還金及び還付金
3 目 償還金

(単位：円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 償還金			307,211,317
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	307,211,317	国県支出金等返還金 307,211,317
予算現額	308,010,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	308,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	307,211,317		
翌年度繰越額	0		
不用額	798,683		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	798,683	
	798,683	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	102,744,000		
当初予算額	69,910,000		
補正予算額	32,834,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	102,744,000		

	102,744,000	
	102,744,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため、未執行となった。

後期高齢者医療特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節		
	区分	支出済額			
001 一般管理事務費			59,638,622		
01 職員人件費	02 給料	21,591,228	一般職給 21,591,228		
予算現額 53,650,000	03 職員手当等	12,953,249	扶養手当 312,000		
当初予算額 65,550,000			地域手当 1,314,193		
補正予算額 △11,900,000			住居手当 624,428		
繰越予算額 0			通勤手当 634,204		
支出済額 46,001,938			超過勤務手当 1,602,729		
翌年度繰越額 0			休日給 0		
不用額 7,648,062			管理職手当 0		
		期末手当 5,223,237	3,242,458		
	04 共済費	7,007,198	職員共済組合負担金 7,007,198		
	19 負担金補助 及び交付金	4,450,263	総合事務組合退職手当負担金 4,450,263		
02 一般事務経費	04 共済費	305,447	社会保険料 305,447		
予算現額 16,840,000	07 賃金	1,930,488	臨時職員賃金 1,930,488		
当初予算額 16,840,000			09 旅費	16,876	普通旅費 16,876
補正予算額 0	11 需用費	74,092	消耗品費 74,092		
繰越予算額 0			12 役務費	11,309,781	通信運搬費 11,309,781
支出済額 13,636,684			14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0
翌年度繰越額 0					
不用額 3,203,316					

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	10,851,378	
	2,408,772	【国民健康保険課】 職員人件費 7人分
	3,096,751	
	1,492,802	
	649,737	
	74,553	【国民健康保険課】 一般事務経費に係る共通事務経費等
	369,512	
	33,124	
	25,908	
	2,690,219	
	10,000	

2項 徴収費
1目 徴収費

001 徴収事務費			23,122,156
01 一般事務経費	11 需用費	1,045,528	印刷製本費 1,045,528
予算現額 11,000,000	12 役務費	5,418,432	通信運搬費 4,386,302
当初予算額 11,000,000			手数料 1,032,130
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 6,463,960			
翌年度繰越額 0			
不用額 4,536,040			

	5,877,844	
	754,472	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共通事務経費
	3,781,568	

2項 徴収費
1目 徴収費

(単位：円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	16,658,196	後期高齢者医療電算委託料 16,658,196
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,341,804	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行った。 また、社会保障・税番号制度の導入に伴い、システムの改修を行った。

1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金			2,849,544,214
01 広域連合納付金	19 負担金補助 及び交付金	2,849,544,214	保険料等納付金 2,402,792,440 保険基盤安定納付金 446,751,774
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

	50,455,786	
	50,455,786	【国民健康保険課】 納付された後期高齢者医療保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

1項 償還金及び還付加算金
1目 保険料還付金

001 還付金			5,356,740
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	5,356,740	還付金 5,356,740
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

	643,260	
	643,260	【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納め過ぎた又は年度途中で資格を喪失した場合などに後期高齢者医療保険料を更正し、納め過ぎた分を還付した。

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			317,300
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	317,300	還付加算金 317,300
予算現額	322,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	222,000		
支出済額	317,300		
翌年度繰越額	0		
不用額	4,700		

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	25,511,000		
当初予算額	20,510,000		
補正予算額	5,223,000		
繰越予算額	0		
充用額	△222,000		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	25,511,000		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	4,700	
	4,700	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料の還付に一定の期間を要したものに對し、還付加算金を支払った。

	25,511,000	
	25,511,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上し、償還金利子及び割引料に充用した。 1 予備費充用実績 (1) 4件 222,000円 (還付加算金)

3款 諸支出金 4款 予備費

介護保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			263,235,351
01 職員人件費	02 給料	124,331,671	一般職給 124,331,671
予算現額 278,150,000	03 職員手当等	75,745,739	扶養手当 1,750,000
当初予算額 315,350,000			地域手当 7,565,092
補正予算額 △37,200,000			住居手当 3,979,999
繰越予算額 0			通勤手当 2,949,548
支出済額 262,494,127			超過勤務手当 9,496,480
翌年度繰越額 0			休日給 0
不用額 15,655,873			管理職手当 1,490,100
			期末手当 30,441,381
			勤勉手当 18,073,139
	04 共済費	39,155,662	職員共済組合負担金 39,155,662
	19 負担金補助 及び交付金	23,261,055	総合事務組合退職手当負担金 23,261,055
02 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額 910,000	09 旅費	24,906	普通旅費 24,906
当初予算額 910,000			
補正予算額 0	11 需用費	716,318	消耗品費 716,318
繰越予算額 0			食糧費 0
支出済額 741,224			
翌年度繰越額 0			
不用額 168,776			
002 保険事務費			60,409,572
01 保険事務管理費	04 共済費	1,257,700	社会保険料 1,257,700
予算現額 17,470,000	07 賃金	8,371,532	臨時職員賃金 8,371,532
当初予算額 16,540,000			
補正予算額 930,000	08 報償費	136,000	講師等謝礼 136,000
繰越予算額 0			
支出済額 13,093,590	11 需用費	364,685	印刷製本費 364,685
翌年度繰越額 0	12 役務費	2,963,673	通信運搬費 2,963,673
不用額 4,376,410			手数料 0

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	15,824,649	
	5,668,329	【介護保険課】 職員人件費 34人分（再任用2人含む）
	5,604,261	【福祉推進課】 職員人件費 6人分
	2,844,338	
	1,538,945	
	10,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	65,094	
	93,682	
	5,180,428	
	382,300	【介護保険課】 介護保険保険者の事務に係る事務経費等
	2,028,468	
	0	
	435,315	
	1,530,327	

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	47,231,532	介護保険管理システム電算委託料 47,231,532
予算現額			48,000,000
当初予算額			48,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			47,231,532
翌年度繰越額			0
不用額			768,468
03 総合包括事務管理費	09 旅費	81,250	普通旅費 81,250
予算現額			120,000
当初予算額	12 役務費	3,200	手数料 3,200
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			84,450
翌年度繰越額			0
不用額			35,550
003 その他一般管理費			37,000
01 その他介護保険事業費	19 負担金補助 及び交付金	2,000	研修会等負担金 2,000
予算現額			40,000
当初予算額			40,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			2,000
翌年度繰越額			0
不用額			38,000
02 その他総合包括事業費	19 負担金補助 及び交付金	35,000	研修会等負担金 35,000
予算現額			250,000
当初予算額			250,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			35,000
翌年度繰越額			0
不用額			215,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	768,468	【介護保険課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 また、介護保険制度改正及び社会保障・税番号制度の導入に伴い、介護保険システムの改修を行った。 さらに、介護保険指定事業者等管理システムの保守管理業務を委託することにより、指定事業者管理の適正化かつ効率化を図った。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理 4 指定事業者管理
	8,750	【福祉推進課】 総合包括事務に係る事務経費等
	26,800	
	253,000	
	38,000	【介護保険課】 一般管理事務に係る研修負担金等
	215,000	【福祉推進課】 一般管理事務に係る研修負担金等

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			28,663,963
01 一般事務経費			
予算現額	20,910,000	04 共済費	631,753 社会保険料 631,753
当初予算額	20,910,000	07 賃金	4,227,832 臨時職員賃金 4,227,832
補正予算額	0	08 報償費	0 報償費 0
繰越予算額	0	09 旅費	7,908 普通旅費 7,908
支出済額	20,376,749	11 需用費	3,263,695 消耗品費 1,002,313 燃料費 46,843 印刷製本費 2,157,381 修繕料 57,158
翌年度繰越額	0	12 役務費	12,234,669 通信運搬費 9,914,043 手数料 2,288,206 自動車損害保険料 32,420
不用額	533,251	14 使用料及び賃借料	3,092 有料道路通行料等 0 ライセンス使用料 3,092
		27 公課費	7,800 自動車重量税 7,800
02 電算処理事務費		13 委託料	8,287,214 介護保険料電算委託料 8,287,214
予算現額	9,600,000		
当初予算額	9,600,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	8,287,214		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,312,786		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,846,037	
	48,247	【介護保険課】 賦課徴収事務に係る共回事務経費等
	212,168	
	10,000	
	22,092	
	16,305	
	205,331	
	6,908	
	12,200	
	1,312,786	【介護保険課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。 1 65歳到達者処理（資格管理人数 82,504人） 2 賦課計算処理（当初本算定・月次更正処理・随時更正処理） 3 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 4 介護保険料収納管理（1号被保険者）

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費			83,958,827
01 介護認定審査会費			
予算現額	85,930,000	01 報酬	32,533,000 介護認定審査会委員報酬 32,533,000
当初予算額	80,430,000	09 旅費	3,926,300 費用弁償 3,926,300 普通旅費 0
補正予算額	5,500,000	11 需用費	553,690 消耗品費 26,594 食糧費 38,182 印刷製本費 488,914
繰越予算額	0		
支出済額	83,958,827		
翌年度繰越額	0		

	1,971,173	
	467,000	【介護保険課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。 1 委員定数 72人 2 合議体数 12合議体 3 審査会開催数 313回 4 申請件数 9,724件
	83,700	
	166,310	

1款 総務費

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
不用額	1,971,173	12 役務費	46,945,837
			通信運搬費 3,390,006
			手数料 43,555,831

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,254,163	5 審査判定件数 9,353件

3項 介護認定審査会費
2目 認定調査費

001 認定調査費		28,615,862	
01 認定調査費	09 旅費	198,745	普通旅費 198,745
予算現額 29,294,000	11 需用費	775,737	消耗品費 4,212
当初予算額 25,294,000			燃料費 331,423
補正予算額 4,000,000			修繕料 440,102
繰越予算額 0			
支出済額 28,615,862	12 役務費	895,600	通信運搬費 749,950
翌年度繰越額 0			自動車損害保険料 145,650
不用額 678,138	13 委託料	25,990,840	認定調査委託料 25,990,840
	14 使用料及び 賃借料	49,020	有料道路通行料等 49,020
	18 備品購入費	700,920	自動車購入費 700,920
	27 公課費	5,000	自動車重量税 5,000

	678,138	
	101,255	【介護保険課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員の他一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。 1 認定調査件数 9,603件 (1) 市調査員による調査 3,371件 (2) 委託による調査 6,232件
	74,263	
	254,400	
	9,160	
	30,980	
	199,080	
	9,000	

4項 趣旨普及費
1目 趣旨普及費

001 趣旨普及費		1,166,400	
01 趣旨普及費	11 需用費	1,166,400	印刷製本費 1,166,400
予算現額 1,600,000			
当初予算額 1,600,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,166,400			
翌年度繰越額 0			
不用額 433,600			

	433,600	
	433,600	【介護保険課】 介護保険制度に係る説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。 1 パンフレット「あんしん 介護保険」の作成 15,000部

5項 運営協議会費
1目 運営協議会費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			798,870
01 運営協議会費	01 報酬	412,500	介護保険運営協議会委員報酬 412,500
予算現額 1,170,000	09 旅費	187,500	費用弁償 187,500
当初予算額 1,170,000			
補正予算額 0	11 需用費	12,769	消耗品費 387 食糧費 12,382
繰越予算額 0			
支出済額 798,870	12 役務費	26,369	通信運搬費 26,369
翌年度繰越額 0			
不用額 371,130	13 委託料	159,732	会議録作成委託料 159,732

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	371,130	
	167,500	【介護保険課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。 1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 5回
	82,500	
	17,231	
	23,631	
	80,268	

1項 介護サービス等諸費
1目 居宅介護サービス給付費

001 居宅介護サービス給付費			6,846,792,133
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	6,846,792,133	居宅介護サービス給付費 6,846,792,133
予算現額 6,970,000,000			
当初予算額 6,340,000,000			
補正予算額 630,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 6,846,792,133			
翌年度繰越額 0			
不用額 123,207,867			

	123,207,867	
	123,207,867	【介護保険課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 144,034件 2 サービスの種類 (1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与 (2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導 (3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護 (4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護 (5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護 (6) 通所リハビリテーション

1項 介護サービス等諸費
2目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額 100,000			
当初予算額 100,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 100,000			

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 地域密着型介護サービス給付費			1,321,437,673
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	1,321,437,673	地域密着型介護サービス給付費 1,321,437,673
予算現額	1,415,000,000		
当初予算額	1,415,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,321,437,673		
翌年度繰越額	0		
不用額	93,562,327		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	93,562,327	
	93,562,327	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 6,650件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 夜間対応型訪問介護</p> <p>(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 認知症対応型共同生活介護</p> <p>(6) 認知症対応型通所介護</p> <p>(7) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護</p> <p>(8) 看護小規模多機能型居宅介護</p>

1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

001 施設介護サービス給付費			4,274,975,135
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	4,274,975,135	施設介護サービス給付費 4,274,975,135
予算現額	4,350,000,000		
当初予算額	4,000,000,000		
補正予算額	350,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	4,274,975,135		
翌年度繰越額	0		
不用額	75,024,865		

	75,024,865	
	75,024,865	<p>【介護保険課】</p> <p>要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 17,005件</p> <p>2 介護保険施設の種類の種類</p> <p>(1) 介護老人福祉施設</p> <p>(2) 介護老人保健施設</p> <p>(3) 介護療養型医療施設</p>

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例施設介護サービス給付費			0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			21,829,404
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	21,829,404	居宅介護福祉用具購入費 21,829,404
予算現額	25,000,000		
当初予算額	25,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	21,829,404		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,170,596		

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

001 居宅介護住宅改修費			54,790,207
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	54,790,207	居宅介護住宅改修費 54,790,207
予算現額	70,000,000		
当初予算額	70,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	54,790,207		
翌年度繰越額	0		
不用額	15,209,793		

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

	3,170,596	
	3,170,596	【介護保険課】 要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 841件 2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 自動排泄処理装置の交換可能部品 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分

	15,209,793	
	15,209,793	【介護保険課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 547件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事

2 款 保険給付費

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス計画給付費			740,033,944
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	740,033,944	居宅介護サービス計画給付費 740,033,944
予算現額			746,000,000
当初予算額			700,000,000
補正予算額			46,000,000
繰越予算額			0
支出済額			740,033,944
翌年度繰越額			0
不用額			5,966,056

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,966,056	
	5,966,056	【介護保険課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。 1 給付件数 52,618件

1 項 介護サービス等諸費
10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2 項 介護予防サービス等諸費
1 目 介護予防サービス給付費

001 介護予防サービス給付費			575,817,542
01 介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	575,817,542	介護予防サービス給付費 575,817,542
予算現額			640,000,000
当初予算額			640,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			575,817,542
翌年度繰越額			0
不用額			64,182,458

	64,182,458	
	64,182,458	【介護保険課】 要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 27,471件 2 サービスの種類 (1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション (2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護 (3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護 (4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護 (5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション (6) 介護予防福祉用具貸与

2 款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
2目 特例介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例介護予防サービス給付費			0
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 介護予防サービス等諸費
3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費			13,086,739
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	13,086,739	地域密着型介護予防サービス給付費 13,086,739
予算現額	15,000,000		
当初予算額	15,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	13,086,739		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,913,261		

	1,913,261	
	1,913,261	【介護保険課】 要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 156件 2 サービスの種類 (1) 介護予防小規模多機能型居宅介護 (2) 介護予防認知症対応型共同生活介護 (3) 介護予防認知症対応型通所介護

2項 介護予防サービス等諸費
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
5目 介護予防福祉用具購入費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 介護予防福祉用具購入費			5,677,976
01 介護予防福祉用具購入費	19負担金補助 及び交付金	5,677,976	介護予防福祉用具購入費 5,677,976
予算現額			8,000,000
当初予算額			8,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			5,677,976
翌年度繰越額			0
不用額			2,322,024

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	2,322,024	
	2,322,024	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 285件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 自動排泄処理装置の交換可能部品</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

2項 介護予防サービス等諸費
6目 介護予防住宅改修費

001 介護予防住宅改修費			37,066,723
01 介護予防住宅改修費	19負担金補助 及び交付金	37,066,723	介護予防住宅改修費 37,066,723
予算現額			38,000,000
当初予算額			33,000,000
補正予算額			5,000,000
繰越予算額			0
支出済額			37,066,723
翌年度繰越額			0
不用額			933,277

	933,277	
	933,277	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 329件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類</p> <p>(1) 手すりの取付け</p> <p>(2) 段差の解消</p> <p>(3) 床又は通路面の材料の変更</p> <p>(4) 引き戸等への扉の取替え</p> <p>(5) 洋式便器等への便器の取替え</p> <p>(6) その他これらの工事の付帯工事</p>

2項 介護予防サービス等諸費
7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			83,583,796
01 介護予防サービス計画給付費	19負担金補助 及び交付金	83,583,796	介護予防サービス計画給付費 83,583,796
予算現額			87,000,000
当初予算額			77,000,000
補正予算額			10,000,000
繰越予算額			0
支出済額			83,583,796
翌年度繰越額			0
不用額			3,416,204

	3,416,204	
	3,416,204	<p>【介護保険課】</p> <p>要支援者が必要とする介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付した。</p> <p>1 給付件数 18,207件</p>

2款 保険給付費

2項 介護予防サービス等諸費
8目 特例介護予防サービス計画給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 特例介護予防サービス計画給付費			0
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 その他諸費
1目 審査支払手数料

001 審査委託事業			12,072,372
01 審査委託事業	13 委託料	12,072,372	審査委託料 12,072,372
予算現額	18,000,000		
当初予算額	18,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	12,072,372		
翌年度繰越額	0		
不用額	5,927,628		

	5,927,628	
	5,927,628	【介護保険課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。 1 審査件数 263,843件

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			256,796,742
01 高額介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	256,796,742	高額介護サービス費 256,796,742
予算現額	264,000,000		
当初予算額	225,000,000		
補正予算額	39,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	256,796,742		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,203,258		

	7,203,258	
	7,203,258	【介護保険課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 25,756件

2款 保険給付費

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 高額介護予防サービス費			292,709
01 高額介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	292,709	高額介護予防サービス費 292,709
予算現額	300,000		
当初予算額	300,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	292,709		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,291		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	7,291	
	7,291	【介護保険課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 303件

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

001 高額医療合算介護サービス費			45,999,838
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	45,999,838	高額医療合算介護サービス費 45,999,838
予算現額	46,000,000		
当初予算額	46,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	45,999,838		
翌年度繰越額	0		
不用額	162		

	162	
	162	【介護保険課】 要介護者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額になった場合に、一定の上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。 1 給付件数 1,562件

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			395,662
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	395,662	高額医療合算介護予防サービス費 395,662
予算現額	400,000		
当初予算額	400,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	395,662		
翌年度繰越額	0		
不用額	4,338		

	4,338	
	4,338	【介護保険課】 要支援者の世帯において、介護保険の利用者負担額と医療保険の自己負担額の年間合計額が著しく高額になった場合に、一定の上限額を超えた部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。 1 給付件数 31件

2款 保険給付費

6項 特定入所者介護サービス等費
1目 特定入所者介護サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特定入所者介護サービス費			537,875,502
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	537,875,502	特定入所者介護サービス費 537,875,502
予算現額	540,000,000		
当初予算額	500,000,000		
補正予算額	40,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	537,875,502		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,124,498		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,124,498	
	2,124,498	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要介護者が、施設サービス、短期入所サービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 15,004件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護老人福祉施設サービス</p> <p>(2) 介護老人保健施設サービス</p> <p>(3) 介護療養型医療施設サービス</p> <p>(4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(5) 短期入所生活介護</p> <p>(6) 短期入所療養介護</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
2目 特例特定入所者介護サービス費

001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要介護者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等のサービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や居住費等について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			194,417
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	194,417	特定入所者介護予防サービス費 194,417
予算現額	800,000		
当初予算額	800,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	194,417		
翌年度繰越額	0		
不用額	605,583		

	605,583	
	605,583	<p>【介護保険課】</p> <p>低所得の要支援者が、短期入所サービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 30件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護予防短期入所生活介護</p> <p>(2) 介護予防短期入所療養介護</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
4目 特例特定入所者介護予防サービス費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額(継・明・事)	不用額	事業概要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 低所得の要支援者が、認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により介護保険施設等の短期入所サービスや、離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合の食費や滞在費について、利用者の負担を軽減するため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1項 財政安定化基金拠出金
1目 財政安定化基金償還金

001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【介護保険課】 財政安定化基金の借入金の償還費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

1項 介護予防事業費
1目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費			4,432,884
01 介護予防二次予防事業費	11 需用費	41,445	消耗品費 0 印刷製本費 41,445
予算現額	8,040,000		
当初予算額	8,040,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	4,432,884		
翌年度繰越額	0		
不用額	3,607,116		
	12 役務費	10,439	通信運搬費 10,439
	13 委託料	4,381,000	二次予防事業対象者把握事業委託料 1,494,000 通所型介護予防事業委託料 2,887,000

	3,607,116	
	168,555	【福祉推進課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握するとともに、通所型介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図った。
	19,561	
	3,419,000	1 二次予防事業対象者把握事業 (1) 実態把握者件数 668人 (2) 介護予防事業参加勸奨者数 350人 2 介護予防事業 (1) 運動器の機能向上「おたっしや教室」 参加人数 26人 (2) 運動器・口腔機能の向上「元気アップ教室」 参加人数 84人

2款 保険給付費 3款 財政安定化基金拠出金 4款 地域支援事業費

1 項 介護予防事業費
2 目 介護予防一次予防事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防一次予防事業費			3,584,749
01 介護予防一次予防事業費	08 報償費	103,000	講師等謝礼 103,000
予算現額 2,200,000	11 需用費	689,356	消耗品費 681,021
当初予算額 2,200,000			印刷製本費 8,335
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
	12 役務費	4,193	通信運搬費 4,193
支出済額 1,784,749	13 委託料	988,200	通所型介護予防事業委託料 988,200
翌年度繰越額 0			
不用額 415,251			
02 介護支援ボランティア制度事業費	13 委託料	1,800,000	介護支援ボランティア制度事業委託料 1,800,000
予算現額 1,800,000			
当初予算額 1,800,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,800,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 0			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	415,251	
	57,000	【福祉推進課】 65歳以上のすべての方を対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行った。 1 講座・講演会 (1) 開催回数 37回 (2) 延べ参加人数 868人 2 養成した介護予防ボランティアの講座等への参加 (1) 参加講座等の数 33回 (2) 延べ参加人数 63人
	30,644	
	15,807	
	311,800	
	0	【福祉推進課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みにより、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図った。 1 ボランティア受入施設数 87か所 2 ボランティア登録者数 280人

1 項 介護予防事業費
3 目 総合事業費精算金

001 介護予防・生活支援サービス事業費			256,122
01 介護予防・生活支援サービス事業費	11 需用費	15,757	消耗品費 15,757
予算現額 280,000	12 役務費	420	通信運搬費 420
当初予算額 240,000			
補正予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	239,945	介護予防・生活支援サービス費 239,945
繰越予算額 0			
充用額 40,000			
支出済額 256,122			
翌年度繰越額 0			
不用額 23,878			

	23,878	
	14,243	【福祉推進課】 平成28年2月までの期間において、要支援者が住所地特例により受けた介護予防・日常生活支援総合事業のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を支給した。 1 支給件数 7件 2 サービスの種類 (1) 訪問型サービス (みなし) (2) 通所型サービス (みなし)
	9,580	
	55	

2項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

(単位：円)

細目 および 細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 包括的支援事業費			257,767,467
01 包括的支援事業費	08 報償費	1,304,000	講師等謝礼 1,304,000
予算現額 258,957,000	11 需用費	200,296	消耗品費 9,588
当初予算額 256,840,000			印刷製本費 190,708
補正予算額 1,900,000	12 役務費	390,793	通信運搬費 390,793
繰越予算額 0			
配当替額 217,000	13 委託料	250,136,030	包括的支援事業委託料 248,600,000
支出済額 257,767,467			地域包括支援システム保守管理委託料 1,536,030
翌年度繰越額 0	14 使用料及び 賃借料	5,736,348	地域包括支援システム機器借上料 5,736,348
不用額 1,189,533			
002 在宅医療・介護連携推進事業費			532,860
01 在宅医療・介護連携推進事業費	01 報酬	247,500	委員報酬 247,500
予算現額 1,420,000	08 報償費	34,000	講師等謝礼 34,000
当初予算額 600,000			
補正予算額 820,000	09 旅費	112,500	費用弁償 112,500
繰越予算額 0			
支出済額 532,860	11 需用費	21,478	消耗品費 12,528
翌年度繰越額 0			食糧費 8,880
不用額 887,140	12 役務費	25,582	印刷製本費 70
			通信運搬費 25,582
	13 委託料	91,800	会議録作成委託料 91,800
003 生活支援体制整備事業費			1,553,265
01 生活支援体制整備事業費	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額 1,963,000	11 需用費	0	消耗品費 0
当初予算額 2,180,000			食糧費 0
補正予算額 0	12 役務費	53,265	印刷製本費 0
繰越予算額 0			通信運搬費 53,265
配当替額 △217,000	13 委託料	1,500,000	サービス体制整備運営委託料 1,500,000
支出済額 1,553,265			
翌年度繰越額 0			
不用額 409,735			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,189,533	
	836,000	【福祉推進課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援などの包括的支援事業を市内11か所の地域包括支援センターで実施した。 また、高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供できる「地域包括ケアシステム」構築に向けた会議を開催した。 1 総合相談 延べ件数 32,578件 2 成年後見制度相談 延べ件数 82件 3 虐待に関する相談 実件数 61件 4 虐待防止研修 開催回数 1回 5 ケース検討会議 開催回数 60回 6 地域包括支援ネットワーク会議 開催回数 28回
	239,704	
	49,207	
	970	
	63,652	
	887,140	
	192,500	【福祉推進課】 関係者に対する研修等を通じて、医療と介護の濃密なネットワークが構築され、効率的、効果的で、きめ細かなサービスの提供ができるよう連携を図った。 1 地域包括ケア推進協議会 (1) 委員数 16人 (2) 開催回数 3回 2 医療と介護連携のための研修会 (1) 参加者数 57人 (2) 開催回数 1回 3 ワーキングチーム会議 1回
	296,000	
	87,500	
	128,522	
	94,418	
	88,200	
	409,735	
	60,000	【福祉推進課】 地域で支え合う仕組みの構築に向けて、地域の代表者と住民主体による高齢者支援等について懇談会を実施した。 1 越谷市地域福祉懇談会(対象8地区) (1) 参加者数 215人 (2) 開催回数 6回
	60,000	
	6,735	
	283,000	

2項 包括的支援事業・任意事業費
1目 包括的支援事業費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
004 認知症総合支援事業費			41,313
01 認知症総合支援事業費	08 報償費	15,000	講師等謝礼 15,000
予算現額 530,000	11 需用費	18,325	消耗品費 9,726
当初予算額 530,000			食糧費 0
補正予算額 0			印刷製本費 8,599
繰越予算額 0			
支出済額 41,313	12 役務費	7,988	通信運搬費 7,988
翌年度繰越額 0			
不用額 488,687			

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

001 介護給付等費用適正化事業			55,226
01 介護給付等費用適正化事業	12 役務費	55,226	通信運搬費 55,226
予算現額 80,000			
当初予算額 80,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 55,226			
翌年度繰越額 0			
不用額 24,774			
002 家族介護支援事業			1,050,497
01 家族介護支援事業	08 報償費	30,000	講師等謝礼 30,000
予算現額 1,120,000	11 需用費	394,568	消耗品費 393,200
当初予算額 1,120,000			印刷製本費 1,368
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,050,497	12 役務費	42,729	通信運搬費 42,729
翌年度繰越額 0	13 委託料	583,200	認知症徘徊高齢者家族支援サービス事 583,200
不用額 69,503			業委託料

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	488,687	
	145,000	【福祉推進課】 認知症地域支援推進員による相談対応等により認知症でも生活できる地域を実現するために必要な支援を行った。 1 認知症ケアに携わる多職種協働研修会 （1）参加者数 81名 （2）開催回数 1回 2 認知症地域支援推進員の配置
	151,675	
	192,012	

	24,774	
	24,774	【介護保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システム機器との通信に要する経費で、介護給付適正化システムによる縦覧点検を活用し、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備と介護給付費の適正化を図った。
	69,503	
	10,000	【福祉推進課】 要介護高齢者を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、介護知識を習得することを目的とした教室等を開催した。 1 認知症サポーター養成者数 5,505人 2 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 実人数 12人
	25,432	
	17,271	
	16,800	

4款 地域支援事業費

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
003 成年後見制度利用支援事業			749,607
01 成年後見制度利用支援事業	12 役務費	183,480	通信運搬費 45,540 成年後見制度審判申立手数料 137,940
予算現額 4,370,000			
当初予算額 4,370,000			
補正予算額 0	20 扶助費	566,127	成年後見制度利用支援援助費 566,127
繰越予算額 0			
支出済額 749,607			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,620,393			
004 介護相談員派遣事業			1,726,531
01 介護相談員派遣事業	08 報償費	1,494,880	介護相談員謝礼 1,494,880
予算現額 2,110,000			
当初予算額 2,110,000	11 需用費	166	消耗品費 166 印刷製本費 0
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 1,726,531	12 役務費	14,405	傷害保険料 14,405
翌年度繰越額 0	19 負担金補助 及び交付金	217,080	研修会等負担金 217,080
不用額 383,469			
005 住宅改修支援事務等事業			2,002,699
01 住宅改修支援事務等事業	08 報償費	25,500	講師等謝礼 25,500
予算現額 2,250,000			
当初予算額 2,250,000	12 役務費	198,720	住宅改修支援事務費手数料 198,720
補正予算額 0			
繰越予算額 0	19 負担金補助 及び交付金	1,778,479	グループホーム家賃等助成金 1,778,479
支出済額 2,002,699			
翌年度繰越額 0			
不用額 247,301			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,620,393	
	386,520	【福祉推進課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図った。
	3,233,873	1 市長申立件数 6件 2 市長申立報酬助成件数 3件
	383,469	
	305,120	【介護保険課】 市に登録された介護相談員が、介護保険施設等を訪問し、施設等の利用者や家族からの疑問や不満、不安の解消を図るとともに、施設等のサービスの質的な向上を図ることを目的とする活動を行った。
	29,834	1 介護相談員 8人 2 相談員訪問事業所 8か所 3 介護相談員訪問日数 158日 4 利用者面談件数 1,720件
	5,595	
	42,920	
	247,301	
	14,500	【介護保険課】 介護保険住宅改修事業が適正に行われるよう支援した。
	11,280	また、グループホームにおいて、家賃等入居費用の捻出が困難な生活保護受給者に対して、利用者負担の軽減を行っている事業者を対象に助成を行った。
	221,521	1 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 74人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払件数 92件 2 グループホーム家賃等助成事業 助成事業所 6か所

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
006 その他の事業			2,164,490
01 その他の事業	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額 2,290,000	12 役務費	4,490	通信運搬費 4,490
当初予算額 2,290,000	13 委託料	2,160,000	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,160,000
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 2,164,490			
翌年度繰越額 0			
不用額 125,510			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	125,510	
	70,000	【福祉推進課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援した。 1 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 (1) 安否確認 8,903件 (2) 生活相談 14件
	15,510	
	40,000	

3項 介護予防・生活支援サービス事業費
1目 介護予防・生活支援サービス事業費

001 介護予防・生活支援サービス事業費			34,022
01 介護予防・生活支援サービス事業費	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額 240,000	11 需用費	0	消耗品費 0 印刷製本費 0
当初予算額 0	13 委託料	0	介護予防・生活支援サービス事業委託料 0
補正予算額 240,000			
繰越予算額 0			
支出済額 34,022	19 負担金補助 及び交付金	34,022	介護予防・生活支援サービス費 34,022
翌年度繰越額 0			
不用額 205,978			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	205,978	
	10,000	【福祉推進課】 平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、要支援者が第1号事業の指定事業所から受けた介護予防・日常生活支援総合事業のサービスに対し、利用者負担分を除いた額を支給した。 1 支給件数 1件 2 サービスの種類 (1) 訪問型サービス（現行相当サービス）
	20,000	
	10,000	
	165,978	

3項 介護予防・生活支援サービス事業費
2目 介護予防ケアマネジメント事業費

001 介護予防ケアマネジメント事業費			226,190
01 介護予防ケアマネジメント事業費	13 委託料	226,190	介護予防ケアマネジメント事業委託料 226,190
予算現額 530,000			
当初予算額 0			
補正予算額 530,000			
繰越予算額 0			
支出済額 226,190			
翌年度繰越額 0			
不用額 303,810			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	303,810	
	303,810	【福祉推進課】 総合事業の利用者に対して、地域包括支援センター等により介護予防ケアマネジメントを実施した。 1 介護予防ケアマネジメント支給件数 47件

4款 地域支援事業費

4項 一般介護予防事業費
1目 一般介護予防事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 一般介護予防事業費			0
01 一般介護予防事業費	08 報償費	0	講師等謝礼 0
予算現額 30,000			
当初予算額 0	11 需用費	0	消耗品費 0
補正予算額 30,000			
繰越予算額 0	13 委託料	0	介護予防教室委託料 0
支出済額 0			
翌年度繰越額 0			
不用額 30,000			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	30,000	
	10,000	【福祉推進課】 一般介護予防事業を実施することにより、介護予防に取り組むことでの生きがいや役割をもって生活できるよう支援するが、該当事例なしのため未執行となった。
	10,000	
	10,000	

1項 基金積立金
1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金				317,540,781
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	317,540,781	介護保険給付費準備基金	317,540,781
予算現額 318,010,000				
当初予算額 10,000				
補正予算額 318,000,000				
繰越予算額 0				
支出済額 317,540,781				
翌年度繰越額 0				
不用額 469,219				

	469,219	
	469,219	【介護保険課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるため、第1号被保険者の保険料の剰余分を介護保険給付費準備基金へ積み立てた。

1項 公債費
1目 利子

001 一時借入金利子				0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子	0
予算現額 10,000				
当初予算額 10,000				
補正予算額 0				
繰越予算額 0				
支出済額 0				
翌年度繰越額 0				
不用額 10,000				

	10,000	
	10,000	【介護保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

4款 地域支援事業費 5款 基金積立金 6款 公債費

1 項 償還金及び還付加算金

1 目 第1号被保険者保険料還付金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付金			5,427,570
01 還付金	23 償還金利子及び割引料	5,427,570	還付金 5,427,570
予算現額	6,000,000		
当初予算額	6,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	5,427,570		
翌年度繰越額	0		
不用額	572,430		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	572,430	
	572,430	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過年度の過誤納金還付を行った。 1 還付人数 610人 2 還付内容 (1) 被保険者の死亡・転出等に伴う更正のため過納となった場合 (2) 過誤納による収納があった場合

1 項 償還金及び還付加算金

2 目 償還金

001 償還金			28,121,100
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	28,121,100	国県支出金等返還金 28,121,100
予算現額	28,307,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	28,297,000		
繰越予算額	0		
支出済額	28,121,100		
翌年度繰越額	0		
不用額	185,900		

	185,900	
	185,900	【介護保険課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

001 還付加算金			177,900
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	177,900	還付加算金 177,900
予算現額	500,000		
当初予算額	500,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	177,900		
翌年度繰越額	0		
不用額	322,100		

	322,100	
	322,100	【介護保険課】 65歳以上の第1号被保険者に還付または充当を行う際、その還付金等の額に加算される利子について支出した。 1 還付加算金 109件

7款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

4目 高額介護サービス費貸付金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額介護サービス費貸付金			0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【介護保険課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 延滞金

1目 延滞金

001 延滞金			0
01 延滞金	23 償還金利息及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【介護保険課】 該当延滞金なしのため未執行となった。

1項 予備費

1目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	583,196,000		
当初予算額	74,086,000		
補正予算額	509,150,000		
繰越予算額	0		
充用額	△40,000		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	583,196,000		

	583,196,000	
	583,196,000	【介護保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上したが、該当支出なしのため、未執行となった。

7款 諸支出金 8款 予備費

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	447,782	
	15,324	【子育て支援課】 母子父子寡婦福祉資金貸付事務に係る事務経費等
	56,479	
	375,979	
	29,225,400	
	29,225,400	【子育て支援課】 母子及び父子並びに寡婦の経済的自立や扶養している児童の福祉増進のため 修学資金等の貸し付けを行った。 1 母子父子寡婦福祉資金貸付件数 18件（平成27年度） 2 県からの引継件数 461件

	300,000	
	300,000	【子育て支援課】 地方自治法235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子である が、該当借入金なしのため、未執行となった。

1款 母子父子寡婦福祉資金貸付費 2款 公債費

1項 総務費
1目 総務管理費

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費			252,218
01 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	09 旅費	44,676	費用弁償 44,676
予算現額		700,000	
当初予算額	11 需用費	83,521	消耗品費 31,681
補正予算額		0	印刷製本費 51,840
繰越予算額		0	
支出済額	12 役務費	124,021	通信運搬費 115,611
翌年度繰越額		0	手数料 8,410
不用額		447,782	
002 母子父子寡婦福祉資金貸付金			33,774,600
01 母子父子寡婦福祉資金貸付金	21 貸付金	33,774,600	母子父子寡婦福祉資金貸付金 33,774,600
予算現額		63,000,000	
当初予算額		63,000,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		33,774,600	
翌年度繰越額		0	
不用額		29,225,400	

1項 公債費
1目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額		300,000	
当初予算額		300,000	
補正予算額		0	
繰越予算額		0	
支出済額		0	
翌年度繰越額		0	
不用額		300,000	